様式第4号(第6条関係)

小田原市重点対策加速化事業費補助金変更(廃止)承認申請書

年		\neg
/ 	月	日

小田原市長 様

(申請者)	郵	便	耆	F	号	
	住	所	所	在	地	
						□ 法人(名称・代表者の職・氏名)□ 個人(氏名)
	Š	り	ħ	ž	な	
	氏	名	•	名	称	
	担		当		者	
	(E	氏名•	電話	番号	1)	

年 月 日付け(第 号)により交付決定を受けた小田原市重点 対策加速化事業費補助金について、次のとおり変更(廃止)の承認を受けたいので申 請します。

1 補助金の種類と変更(廃止)後交付申請額

補助金の種類	変更(廃止)後	既交付決定額	増減額(=A-B)
	交付申請額(A)	(B)	※負数は、△で
			表記すること
自家消費型太陽光発電設			
備(PPA・リース型家庭	千円	千円	千円
用・事業用)			
蓄電池(PPA・リース型	千円	エロ	千円
家庭用)	T T T	千円	一十円

自家消費型太陽光発電設			
備(自己所有型家庭用・	千円	千円	千円
事業用)			
蓄電池(自己所有型家庭	7 III	7 III	7 M
用)	千円	千円	千円
地域共生型太陽光発電設			
備(ソーラーシェアリン	千円	千円	千円
グ等)			
地域裨益型太陽光発電設			
備(認定再エネ導入事	千円	千円	千円
業)			
高効率空調、高効率照明	七 田	七 田	エロ
(自己所有)	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

2 変更 (廃止) の内容 (※変更する項目ごとに箇条書きにすること。)

変更後

※詳細は、事業計画及び事業費内訳表 (様式第1号を準用すること) にて、交付申 請時からの変更 (廃止) 箇所が分かるように記載すること。

※変更(廃止)した箇所について、交付申請と同様の資料を添付すること。

4 委任状

3 変更 (廃止) の理由

私は、要綱第6条に規定する変更(廃止)承認申請に関する手続権限について、 以下の者を代理人と定め、委任します。

代理人名 (法人の場合は、法人名)	
担当者部署	
担当者氏名	
担当者電話番号	
担当者E-Mail	

※手続きを委任した場合であっても、提出された書類の内容について、一定期間代理人と連絡が取れない場合や、市からの確認対し明確な回答が得られない場合は、申請者本人に連絡及び確認を行います。